

CAS

News Letter

Center for Asian Studies, Kanagawa University

神奈川大学アジア研究センター

No.2 December, 2014



Contents

アジア地域の変革と動向—インドネシアの課題 田中 則仁	1
《シンポジウム》	
「東アジア4 国際都市における環境社会再生への方法の探求」 中井 邦夫	2
《研究会報告》	
「フィリピン経済の展望と課題」 森元 晶文	4
横浜ウォーター（株）を訪ねて 内藤 徹雄	6
《研究会報告》	
「環境保全林・都市に造成された樹林のつくりとはたらき」 石川 孝之	7
2014 年度活動報告	8

アジア地域の変革と動向—インドネシアの課題

田中 則仁

2014年はアジア地域でもさまざまな変化が見られた1年である。日中韓の政治的緊張関係は、11月のAPEC北京会議でやや雪解けの兆しが見えたものの、まだ予断を許さない。経済関係や企業行動の視点からは、アジア地域の成長の一方で、いくつかの基本的な課題も現れてきた。筆者が9月に調査したインドネシアの現状を紹介してみよう。

インドネシアは人口2億4千万人と中国、インド、アメリカに続く世界第4位の規模である。特筆すべきは、国民の平均年齢が27歳と若く、いわゆる人口ボーナスに恵まれていることである。生産年齢人口の割合が今後とも増えていくことは、経済成長に寄与するとともに、医療や年金など社会保障負担が少なく、その一方で税収増から財政負担が軽減できる。その余剰をインフラ整備などに投資することで、企業の成長と競争力増強を促し、国内需要を喚起することにもなる。このような経済及び社会的側面からの供給要因は、1960年代から80年代の日本経済が経験した事象にも通じる。このような背景から、インドネシア政府が発表した2011年から2025年に向けての「経済開発加速・拡大マスタープラン」(MP3EI)は注目に値する。投資総額約40兆円にのぼる計画では、全国6か所の経済回廊を設定して、重点推進エリアを設けた。

JETRO ジャカルタセンターでも、2010年には日本からの来訪者が毎月90名程度であったのが、2011年になると毎月500名から600名へと急増したとのこと。日本企業がいかにかインドネシアの将来性に期待しているか推察できる。実際にジャカルタ周辺地域では、日本の総合商社やゼネコンが開発主体になって整備した工業団地が10数か所完成し、多くの日本企業が操業している。2014年版のジェトロ・ジャカルタ日系企業ダイレクトリーでは1,496社と、2012年版の1,255社から急増したことがわかる。今後しばらくはインドネシアの国内需要を狙った生産体制が続くであろうが、10年後をめどに、おそらく周辺諸国への輸出拠点化して、供給基地へと転換していくであろう。

成長余力の高いインドネシアであるが、一方で経済発展に

伴う課題も山積している。上記のマスタープランに先行した、ジャカルタ首都圏投資促進地域(MPA)構想では、陸海空の9セクター、18事業のインフラ整備早期事業が計画されている。ジャカルタ市内の交通渋滞は年々激しさを増している。5年前までなら工業団地内の工場から港まで1日に3往復できたトラックの陸送が、今では就業時間内に1往復もやっとなこと。物流やロジスティクスに多大な影響がでている。この例でも明らかに、社会資本整備の遅れは、地域社会全体のコスト上昇につながり、計り知れないものがある。公共交通、道路、港湾、空港、工業団地、上下水道、廃棄物処理、洪水対策、電力の安定供給など、重要かつ緊急度の高いインフラ整備が急がれる。

また産油国であるインドネシアは、経済成長に伴う需要増加で石油の輸入国になっている。しかし燃料価格に対しての補助金は、財政への大きな負担になっている。この数年、何度かの燃料価格引き上げをするたびに、インフレを増大させてきた。2012年以降は貿易赤字が続き、豊富な資源の大国である一方、経済成長へのさまざまなボトルネックにどう対処するかが、10月に就任したジョコ・ウィドド大統領の大きな課題である。日本企業にも長期的な観点から、現地社会との共存や協力関係を模索して活動していくことが期待されている。(所員 経営学部教授)



ジャカルタ市内